ご注意：地域によっては、このサイトの内容を開く・保存する・転送することに危険が伴う場合があります。当サイトは安全な、常に開発できることも保証できません。ご自身でご判断ください。

一人の中国企業家から習近平氏への公開書簡——再任せず、平和的な転換を進めることへの提案

原題：一位中国企业家致习近平先生的公开信：建议不再连任并推动和平转型

中国語原文から翻訳されたもの（　）内は、中国の事情になじみのない読者のために訳者が補った簡単な背景説明で、原文にはありません。人民元の円換算は1元≒約24円（2026年11月時点）を目安とした概算です。

出典：2026年11月26日21時16分（日本時間、UTC 12時16分）に、「李老师不是你老师」（@whyyoutouzhele）がXの記事として公開した。辞健氏の依頼による掲載である旨が記されている。https://x.com/whyyoutouzhele/status/2125926580216033348。著者「xue Jian 薛健」（@xueJianXwia）は同日21時51分（日本時間）に「信是我写的。」（この手紙は私が書いた）と確認した。https://x.com/xueJianXwia/status/2125935564176388472。

習近平様

はじめまして。

二つの世代、異なる運命

私は辞健（せつ・けん）と申します。旧暦1989年12月20日、西暦では1990年1月16日に、江蘇省北部の小さな町の、ごく普通の家庭に生まれました。現在は江蘇文峰集団の董事長（会長）を務め、林氏（中国本土の株式市場）に上場する文峰股份の実質的な支配者（実際控制人）でもあります。

1999年、学校でパソコンの授業が始まり、まもなく前に初めてのネットカフェができました。

その年、私は初めてQQ（1999年にサービスを始め、のちに中国で最も普及したテンセントのメッセンジャー）のアカウントを作り、オンラインゲームを覚え、インターネットを通じて全国各地の人たちとチャットをするようになりました。

その年、マカオが中国に返還されました（ポルトガル的な施政下にあったマカオが、1999年12月20日に返還された）。先生に教わって歌った一節を、今もよく覚えています。「知っていますか、「Macau」は私の本当の名ではないのです。お母さん、私はあまりにも長く someone のものとなってしまいました……」（「七子之歌」澳門／の一節。詩人・聞一多が1925年に書いた詩に1990年代後半に曲がつけられ、返還の頃に広く歌われた）

その年、私は9歳でした。

その2年後の2001年、中国はWTOに加盟しました。

1962年、あなたのお父上、習仲勲氏が「反党集団」（副総理だった習仲勲は1962年に失脚し、その後十数年にわたり重査・拘束・地方への下放を経験した）、あなたとご家族はそこから大きな苦難を味わうことになりました。

その年、あなたも9歳でした。

1966年、お父上のことが原因で、あなたは学校で批判闘争（文化大革命（1966〜76年）期に、「敵」とされた人を大勢の前でつるし上げた集会）にかけられました。あなたは当時、なぜこのようなことが起きるのかと先生に尋ねました。

その年、あなたは13歳でした。

2003年、私はネットで1959年から1962年にかけての出来事（「大躍進」政策（1958〜62年）のさまざまに起きた大飢饉）を知りました。当時の私は、中国で数千万人が餓死したなどとは信じられず、「なぜ家で朝夕2度はすまじっとしていて、食べ物を探しに出かけなかったのか」とネット上で人と言い争いました。のちに、親族の年長者や、学校の年配の先生から、それが本当のことだったと確かめました。

その年、神舟5号による有人宇宙飛行が成功しました（中国初の有人宇宙飛行）。

その年、私もまた13歳でした。

1968年、あなたはお父上のことが原因で、危うく少年犯管教所（少年院に相当）に入れられるところでした。

1969年、あなたは「知識青年」として梁家河村に下放されました（文化大革命期、都市の若者が大量に農村へ送られ労働を義務づけた政策。梁家河は陝西省の寒村で、習氏は約7年間を窑洞（ヤオトン）で過ごした）。そのとき、あなたはまだ15歳でした。

同じ年頃の私は、開かれ、資産面自由の時代に生きていたおかげで、毎晩のように仲間とネットカフェに入り浸ってゲームをし、ネットからより多くの情報を得ていました。

その頃、私はネットで抗日戦争（日本でいう日中戦争、1937〜45年）のドキュメンタリー「一寸山河一寸血」（台湾で制作されたドキュメンタリー・シリーズ）を見て、国軍（蒋介石率いる国民党政府の軍。のちに内戦で共産党に敗れ台湾へ移った）が抗日戦争で320万人以上の死傷者を出していたことを知りました。教科書に書かれていた「抵抗しなかった」という話とは違っていたので、やがて学校をさぼるのが日常になり、遊び盛りだったこともあって中学・高校を何校か転々とし、結局大学には進みませんでした。20歳前後で起業し、家族の支えを受けながら小さな商売から始めて、一歩一歩、今日までやってきました。

2018年、私は中心となって江蘇文峰集団を興し、集団の董事長に就任しました。

就任した日、社員の一人が私にこう言いました。

「あなたは今、中国民営企業トップ500の中で最年少のトップです。うちの会社は今も400位台に入っています」

私はこう答えました。

「その話は今後、社内でも社外でも二度と口にしないでください。これからも努力を続けて、世界500強（フォーチュン・グローバル500）という夢に向かっていきましょう」

彼が知らなかったのは、その瞬間、私の心には喜びなど少しもなく、むしろ恐怖でいっぱいだったということです。

その年、あなたは憲法を改正し（国家主席の任期制限（2期10年）を撤廃した2018年の憲法改正）、同時に国家監察体制の改革を進め、「監察法」が正式に施行されました。

2018年、私の周りの友人たちが、次々と「留置」されるようになりました（留置：2018年の監察法で設けられた拘束制度。党の規律検査機関と連携して国家の監察委員会が行い、主に公職者が対象だが、離婚事件などでは民間人にも及び得る。通常の刑事手続きの外で行われ、弁護士との接見はないと広く報じられている。2018年の法律では最長6か月で、2025年6月施行の改正で一定の重大案件では長い期間が認められた）。彼らは皆、一人きりで部屋に何か月も、ときにはそれ以上閉じ込められ、毎日8時間、腰掛けに座ったまま身動きすることを許されず、協力しなければ家族をどうにかすると脅されました。ひと月、ときには何か月も、誰からも一言も話しかけられないこともあります。冤罪や誤判が生まれ始めました。

私は公開されている情報で、あなたが13歳のときに批判闘争にかけられたことを知りました。

あなたが当時どん苦悩を味わったのか、私には分かりません。けれども2018年の私は、巨大な政治権力の前で、一人の人間の運命がいかにもろいものか、身にしみて感じました。

ここで、あなたには異なる時代に育った私自身の歩みをお話ししたのは、こうお伝えしたかったからです。

私たちは異なる時代に育ちました。あなたの後に育ってきたいくつもの世代は、あなたの世代とは違う世界に向き合い、人生に期待するものも違います。

あなたがたの世代がつくり上げた、「安定」を生きる生き方を私たちに求めることはできませんし、まして中国全体を1978年以前（鄧小平が「改革開放」を始め、市場経済へ舵を切った年）に引き戻すことなどできません。

それは現実的ではなく、不可能なことです。

希望から失望へ

2014年、私は任志強氏と知り合いました（不動産大手の元経営者。元商業部副部長の子で、論に衣着せぬ発言から「任大砲」の異名をとった）。

そのとき、私は彼に尋ねました。

「中国はいつか、本当に法治を行い、私有財産を守り、自由を保障する国になるでしょうか。そうした改革は行われるでしょうか」

彼はこう答えました。

「なる。そうしなければ、この国が長く安定することはないからだ」

その後、私たちは阿拉善SEE生態協会（中国の企業家たちが内モンゴル・アラシャンの砂漠化対策を機に設立した環境保護団体）の公益活動に一緒に携わりました。この団体に私を推薦してくれたのは彼で、私たちは良年とともに活動しました。私が国外に出てからも、よくやく連絡しました。もっとも、あなたの長江10年禁酒という大事業に比べれば、私たちのしてきたことなど取るに足りません。

あるとき、私は彼に尋ねました。

「王岐山氏の反腐敗（習氏の盟友、王岐山は2012〜17年、党の最高規律機関のトップとして反腐敗運動を指揮した）は、本当の反腐敗なのですか。それとも政敵の排除なのですか」

彼は言いました。

「もちろん本物の反腐敗だ。人民と国家を救うための」

私はさらに尋ねました。

「彼は、いずれ「鳥尽きて弓藏る」ことになるのを心配していないのでしょうか」（用が済めば功臣を捨てられる、という故事成語）

彼は言いました。

「それはない」

その年、王岐山氏はフランス革命についての本を推薦していました（トクヴィル「旧体制と大革命」とされる。王氏が幹部に読むよう勧めたことで知られる）。

「この本が言っているのは、権力者は自分から改革などしない、ということではないのですか」

任志強氏は言いました。

「君には分かっていない。改革しなければ、誰にも退路はないんだ」

2018年、私はまた任志強氏と王岐山氏の話をしました。

私は尋ねました。

「王岐山氏は、やはり用済みになれば捨てられるのでしょうか。捕まることになるのでしょうか」

このとき、任志強氏の答えは変わっていました。

彼は言いました。

「いっそ早く病気で死んだほうがいい。そうすれば後で尊めを受けずに済む」

2019年、私はWeChat（微信）で、任志強氏から王岐山氏を批判する文章を受け取りました。

文章の中で彼は激しい言葉を使い、王岐山氏が改革を裏切り、人民を裏切り、歴史を裏切った、中華民族の歴史的罪人だと非難していました。

私は面と向かって尋ねました。

「この文章を王岐山氏に見せたのですか」

彼によれば、2016年に「党のメディアの姓は党」をめぐる発言で処分を受けて以来（2016年、習近平氏が党のメディアは党に奉仕すべきだと述べたのに対し、任氏が公然と異を唱え、党から処分された）、王岐山氏は彼と連絡を取らなくなり、会うのも避けるようになったのことでした。

二人はその後一度も会うことはなく、一切連絡もありませんでした。

ただ、彼は王岐山氏の秘書である黎曉宏氏に連絡し、この文章を渡してほしいとお願いしたのです。黎氏が実際に渡したかどうかは分かりません。

この文章は、当時任志強氏の事件を担当した専従捜査班の手元にありますし、黎氏を通じて事実を確かめることもできます。

2020年、新型コロナの流行が始まりました。

その頃、任志強氏は多くの文章を書き、その中にあなたを批判する一篇がありました。

私もWeChatで受け取りました。

私は言いました。

「ほかに誰に送ったのですか」

彼は言いました。

「何人かの友人に送った」

その後、彼は連捕されました。

私も捕まるのではないか、と一時は思いました。

というのも、同じ文章を受け取ったもう一人、同拉善SEEの副会長だった董国強氏が、この件で経済犯罪の容疑で逮捕され、にから懲役10年を言い渡されたのです。

任志強氏が懲役18年、息子さんも懲役9年の重い判決を受けたと聞いたとき、私の心は崩れ落ちました。私のほんとうのところでは、専従捜査班は、罪を認めれば息子は釈放すると約束していたそうです。政府は約束を守るべきです。

私は思いました。紅二代（革命世代の高級幹部の子弟）でさえ、批判の文章を一篇書いただけで懲役18年の判決を受けた。

それなら、草の根から身を起こし何の後ろ盾もない私たち民営企業家など、何ほどのものでもない、と。

それ以来、私にはビジネスの夢がなくなりました。

この会社もいずれが守り切れないだろう、と思うようになりました。

中国で自分がしてきた努力のすべてに意味がない、とさえ感じました。

2022年の初め、私は上海にいました。

コロナ禍のさなか、私は自宅とオフィスに封鎖され（2022年春、上海は都市全体がロックダウンされた、1か月以上も普通に外出することができませんでした。

毎日、グループチャットでさまざまな知らせを目にしました。病を抱えたパイオリニストが、病院に行けず抗がん剤治療を受けられなくなり、あまりの苦しさにビルから身を投げた。病気になった看護師が、PCR検査の陰性証明がないために自分の勤める病院に寄り入れず、命を落とした。子どもを抱いた母親が泣きながら通り沿いの家を一軒一軒訪ね、高熱を出したわが子を救うために風邪薬を分けてほしいと頼んで回っていた……）。

その瞬間、1959年から1962年にかけて、なぜあれほど多くの人が家を離れずに餓死していったのかが分かりました。彼らは出ていくことができなかったのです。

上海では普段、毎日数千件の手術が行われ、放射線治療や化学療法、透析など、定期的に欠かせない治療を必要とする患者もいます。上海でのあの半年に何が起き、全国でのあの3年間に何が起きたのか、ご想像いただけるはずです。

子どもの頃、私は彭麗媛女史の「希望の田野で」（在希望的田野上）を聴いて育ちました（改革開放期の農村を明るく歌った1980年代の歌で、歌手でもある習近平氏夫人の代表曲）。けれども大人になった私は、あなたの治世のもとで、絶望の荒野を生きることになりました。わずかに残っていた甘い期待も、その頃にすっかり消えてしまいました。

その年、父が未期の胃がんと診断されましたが、どこもかしこも封鎖されていて治療も手術も受けられず、やむなく日本で手術を受け、胃を全摘しました。

4月、私はついに中国を離れる決心をしました。

同じ年、あなたが中央政治局の会議で、胃本の規制と民営企業について語ったという話を耳にしました。

友人によれば、あなたは李嘉誠、馬雲（ジャック・マー）、許家印の三人を集い呼んで「それぞれ香港を代表する財閥創業者、アリババの共同創業者、経営破綻した不動産大手・恒大集団の創業者」、中国の民営企業家と中国共産党の「初心と使命」（党の結党の理念を指すスローガン）との間には根本的な食い違いがある、との考えを示したそうです。

この話を聞いて、私たちは背筋が凍る思いでした。

その瞬間、もう以前のように安心して国に戻って暮らすことはできない、とさらに確信しました。

私の身に起きたことと、文峰集団の苦境

2023年、浙江省の企業家、鄭永刚氏（杉杉集団の創業者）が日本で亡くなり、東京に弔問の場が設けられました。

私はWeChatのモーメンツ（朋友圈）（WeChatの友人向けタイムライン機能）に短い文章を投稿しました。

政府に対し、民営企業家をむやみに連捕するのはもうやめてほしいと訴えたのです。

私はこう書きました。私たちは、個人の財産がどれだけあるかを、それほど気にしているわけではない。

私たちは国がよくなることを願っているのだ、と。

そして政府に、改革開放という基本国策に立ち返り、さらに政治体制改革を進めるよう呼びかけました。

さもなければ、誰もが最後には逃犯れぬ深淵に落ちていくことになる、と。

投稿した翌日、会社の人間と地元の役人から電話がかかってきました。

彼らによれば、蔡奇氏と李書磊氏（蔡奇は党中央政治局常務委員・中央書記処書記、李書磊は党中央政治局委員・中央宣伝部長）がそれぞれこの件について指示を出し、それが段階的に江蘇省、そして南通市（文峰集団の本拠地）まで下りてきたのことでした。その後、省の党委員会宣伝部の幹部が一団を率いて会社にやって来ました。

会社の人たちは、会社のためにどうか非を認めてほしい、と私に言いました。

そこで私はWeChat、会社の同僚に向けて謝罪の文章を送りました。

しかしその後、三日目には、私のWeChatのモーメンツとグループチャット機能は、結局利用を停止されました。

その瞬間、私の心は怒りと屈辱でいっぱいになりました。

一人の普通の市民が国の将来への重いを引にしただけで、なぜこんな目に遭わければならないのか、私には理解できませんでした。

その後、私は海外で分散型のソーシャル・メッセージング・サービスの開発に投資しました。その一つが「Mosaivi」です。

いつの日か、誰も私のモーメンツを勝手に封じたり、私のアカウントを停止したり、普通に意見を述べる権利を奪ったりできなくなることを願っています。そしていつの日か、どの政府も、普通の市民のモーメンツを勝手に封じたり、どんな市民のアカウントも勝手に停止したりできなくなることを願っています。すべての一般市民に、当たり前に意見を述べる権利が認められるべきです。

2024年9月、任志強氏の娘さんから、2か月間お父さんに面会できていないと聞きました。

それまでは毎月普通に面会できていて、私はよく、差し入れる本を選んで送女に託していました。

彼女の話では、お父さんの前立腺の病気はとても重く、夜中に十数回もトイレに起きなければならず、ぜんぜくも思っているとのことでした。

それを聞いて、私は心が落ち着きませんでした。

そこで私はモーメンツに投稿し、関係当局が任志強氏に然るべき医療を受けさせ、病気療養のための仮出所（保外就医）を認めるよう求めました。

そのとき、私はとても激しい言葉を書きました。

もし任志強氏が狱死するようなことがあれば、彼の事件に関わったすべての人の責任を必ず追及する、地の果てまでも追い、血の償いをさせる、と。

私の本来の思いは、彼が治療を受け、家族と再会できるようにしてほしい、ということでした。

その後、娘さんもあなたに宛てた公開書簡を発表しました。

それに続いて、関係当局は私に対する調査を始めました。

2025年に入ると、会社も継続的な調査を受けるようになり、同時に、かつての国内の友人たちが、各地のさまざまな部門から次々と事情聴取（約談）を受けました。

2025年末、1年近く調査が続いた結果、会社の経営陣は不安とおびえの中にあります。

最近、人的資源・社会保障部門は、柔軟就業者からの社会保険料の徴収を強化し始めました。過去の保険料を遡って徴収する地域さえ出てきています。しかし巨大な社会保険資金の不足に比べれば、焼け石に水にすぎません。

さらに深刻なのは、家計債務の問題も悪化し続けていることです。

ブルームバーグは、今年初めの時点で個人ローンの債務不履行に陥る人が1.2億人を超えたと報じましたが、全人口の約8分の1です。貧富の格差が広がり、「貧富の格差を拡大して貧富を均一化する」ことの利益、従業員の給与、その他の日常経費に充てる。しかめりませんでした。

最初に上場会社株式の5%を売却しようとしたときは、買い手と契約を結ぶ前にパパたちがかわらず、江蘇証券監督管理局（中国証券監督管理委員会（証監会）の江蘇省の出先機関）に阻まれ、断念を余儀なくされました。

当時、グループ傘下の上場会社・文峰股份の時価総額は50億元（約1,200億円）でした。同社は上海と江蘇省に90千平方メートル近い商業不動産を保有し、総資産は60億元近く（約1,400億円）、純資産は40億元（約960億円）、口座の現金は10億元（約240億円）あり、有利子負債はわずか数千万元（数億〜20億円程度）でした。

阻止されたあと、グループは南通市党委員会と市政府に書面で報告し、会社の資産と負債の状況を説明しました。そして、江蘇証券監督管理局との間で取り持ち、市場原理に基づく株式売却を認めてもらえる、地元政府に要望しました。

会社はほっとりとこう申し出ました。売却で得た資金は、証券会社に預け、証券当局が問題視している事項の解決と、金融機関からの借入の返済に充てる。そうすれば金融機関に損失は出て、従業員は職を失わず、税収も失われず、会社は支障なく通常どおり経営を続けられる。資金はすべて専用口座に入れてさまわないし、私自身は一銭も受け取らない。市場原理で処理できてグループに資産が残ならず、それも私個人はすべて放棄してよい、と。

同時に私は、江蘇証券監督管理局にも同じ考えを伝えました。

当時、あと異いが12.5億元（約300億円）を出して、グループが持つ上場会社の20%の支配株式を異い取る意向を示していました。

ところが、地元政府に書面を出したあと、南通市党委員会の副秘書長の一人から電話で、「その異い手は軟逗しない」と告げられました。

やむなく会社は、半導体産業の資源を持つ深圳の別の異い手と交渉しました。先方は20%の支配株式に9.5億元（約230億円）を提示し、私は今度こそ関係当局が認めてくれるだろうと思っていました。

しかしまさにその過程で、2025年12月から2026年4月にかけて、会社は江蘇証券監督管理局による妨害と処分を受け続けました。

売却を阻む一方で、江蘇証券監督管理局は監査法人を何度も呼び出して圧力をかけ、会社に対して「非標準」の監査意見（無限定適正意見以外の監査意見）を出させました。4月末、会社には ST（特別処理）のリスク警告が付けられ（財務・監査・ガバナンス上の問題がある上場企業に証券取引所が付ける警告表示。上場廃止のおそれを示すのは、より重い「*ST」）、株価は下が始めました。

会社はふたたび地元政府に事情を説明しましたが、江蘇証券監督管理局はやはり認めませんでした。

その裏にどのような別の仕組みが働いていたのか、私には分かりません。

要するに、売ちせない、ということです。

4月末、異い手は条件を変え、7.5億元（約180億円）で株式の15%を買い取り、経営支配権を得たいと求めてきました。私たちは取引契約に署名し、先方は代金の一部を支払い、上海証券取引所でも売却の公告が開示されました。

その当日、江蘇証券監督管理局は上海証券取引所に対し、売却を阻止するよう明確に意見を出し、取引はまたしても中止に追いされました。

私はその時点ですでに、地元政府と江蘇証券監督管理局、上海証券取引所に対して、行政手段で会社の売却を禁じれば会社は破綻・倒産に追い込まれる、そうなれば私は習近平に公開書簡を書く、と伝えていました。

その後、会社の株価は下落を続けました。上場会社の時価総額は約50億元から、今日では20億元足らず（約1,200億円から約480億円未満へ）にまで落ち込みました。関係する金融機関は訴訟を起こし始めました。

会社は7月から、さらに正式な仕調査の手続きに入りました。今日に至るまで会社は調査中のまま、株式の売却も制限されています。

総資産100億元（約2,400億円）、1万人近い雇用を抱える企業を、なぜこのような行政手段で一歩一歩、破綻と破産清算へと追い込むのか、私には理解できません。そもそも株式売却で得る資金は、国有金融機関からの借入の返済に充てるためのものです。このままでは、会社は破産清算と司法競売の手続きに入らざるを得ません。そうなれば価格は非常に低くなり、数億元しか残らないかもしれません。もとの市場取引の価格に比べて、8億〜10億元（約150億〜240億円）ほど安く売られることになるのもしれません。

こうしたやり方で、結局得をするのは誰でしょうか。

損害を受けるのは、国有金融機関です。

影響を受けるのは、従業員の雇用であり、地方の税収です。最終的には、誰が力裁判所の競売を通じて安値で会社を手に入れるかもしれません。しかしそれは私の手からお金を奪うだけですし、銀行から、国庫から お金を奪うことでもあります。

これらの処理の仕方は間違っており、不適切だと私は考えます。

たとえ関係当局が私個人を処分する必要があるとしても、会社全体や、普通の従業員を傷つけるべきではありません。公長に罪はありません。私が為外で何を言い、何をしてきたのか、彼らはまったく知りませんし、私個人の言動を左右することもできません。しかも私は、すでに5年近く海外で暮らしています。

関係当局あるいは地元政府に対し、文峰集団の作法に基づいて適切に処理するよう求めていただきたいのです。もしこの件をお取り上げくださるのであれば、処理に当たっとどの役人も責めないでいただきたいとお願いします。私はただ、会社のことが適切に処理されれば、それでよいのです。

私は普通の家庭に生まれ、改革開放の時代に育ちました。

普通の人々に運命を変える機会を与えてくれたあの時代に、私はずっと感謝の念を抱いています。国内の資産がすべてロックされ、資金は受け入れられます。それでお互いに良い信りなしです。しかし、関係当局が行政手段で企業を破綻に追い込み、債務超過にさせ、他の人々まで巻き添えにすることは受け入れられません。

任志強氏に、しかるべき治療を

あらためて、任志強氏の保外就医をお認めくださるよう お願いします。

最近、任志強氏の娘さんから、お父さんはこのところ、ときには電話で話すことさえつらそうだと聞きました。体調はとても不安定で、良くなったり悪くなったりしているそうです。

習近平様、あなたにも娘さんがいらっしゃいます。

どうか、立場を置き換えて考えてみてください。

任志強氏は文章を一篇書き、あなたを少しばかり批判しました。

そのために彼が払った代償は、すでに十分にも大きすぎています。

第三者として、あなたを批判したその文章を私は何度か読み返しましたが、特別なことは何も見当たらず、翌日にはもう内容さえ思い出せませんでした。

あらためてお願いします。彼に保外就医の機会を与え、治療を受けさせ、家族と再会させてあげてください。

もしそれがかなうなら、私たちはそのご厚意を忘れず、いつか機会があれば必ずお返しします。

中国経済が直面しているリスク

続いて、いまの中国経済の状況についてお話したいと思います。

まず対外面で、2024年以降、米国は中国製品に対する関税を何度も調整してきました。

一方で、エネルギー、半導体、原材料、農産物など、欠かせない輸入品にはますます多くのドルが必要になっています。かつて中国は、イランやベネズエラなどの貿易で、人民元建てでエネルギーを輸入することができてきました。

いまは輸出と輸入の両方に圧力がかかっています。

もちろん、公式の輸出統計は非常に好調です。しかし私の知る限り、その数字は実態と合っていません。中央銀行に、いま使える外貨が前年同期より増えたのか減ったのかを尋ねてみれば、すぐに分かるはずです。

今年に入ってから、中国の石油製品価格は何度も引き上げられ、ガソリン・軽油価格の累計上昇率は20%を超えました。

最近では、各地で軽油の供給がひっ迫するという危険な状況も起きています。

ロイター通信は今年何度も、山東省の地方製油所（独立系の民営製油所。「ティーポット」と呼ばれる）の平均稼働率が50%にとどまり、原油の供給が深刻に不足していると報じています。

しかし国際市場では、原油の供給は安定しています。問題はどこにあるのでしょうか。

業界関係者によれば、中国では今後1年以内に、さわめて深刻なエネルギー供給問題が起きるおそれがあるとのことです。

次に国内です。全国の不動産価格は一度ゆっくり約50%下落し、総価値は200兆元前後（約4,800兆円）も目減りしました。

それが金融システム全体における結果をもたらすかは、想像に難くありません。

続いて雇用と社会保障です。

公式に発表された就業者数は、2025年で7.25億人です。

今年の第1四半期に公式に開示された「柔軟就業」（ギグワークや非正規・臨時の仕事など）の人口は、すでに3.2億人に達しています。いまの経済情勢からすれば、実際にはすでに4億人を超えているかもしれません。

その多くは、失業者や半失業者と本質的に変わりません。公式に発表される都市調査失業率を見るだけでは、中国の雇用の実態はまったく分からません。

格隆匯（中国の金融情報プラットフォーム）のデータによれば、今後十数年間、平均して1日に約6.3万人が退職します。その一方で、いまは毎日大勢の人が社会保険料の納付をやめています。年金を受け取る人はどんどん増え、保険料を払い続ける人はどんどん減っているのです。

今年に入ってから、ネット上の断片的な情報によれば、東北地方や、さらには山東省でも、年金が期日どおりに支給されない事態が起きています。

ここで私たちは、会社を外部に売却することにしました。

そのうち、会社はこの数年もともと経営が苦しく、グループ傘下のホテルなどの大規模な固定資産（重資産）はコロナ以来赤字が続き、売却も困難でした。それでも会社の日々の運営には毎日金がかかります。そこで私は株式を売って資金を作り、グループとその利息、従業員の給与、その他の日常経費に充てる。しかめりませんでした。

最初に上場会社株式の5%を売却しようとしたときは、買い手と契約を結ぶ前にパパたちがかわらず、江蘇証券監督管理局（中国証券監督管理委員会（証監会）の江蘇省の出先機関）に阻まれ、断念を余儀なくされました。

当時、グループ傘下の上場会社・文峰股份の時価総額は50億元（約1,200億円）でした。同社は上海と江蘇省に90千平方メートル近い商業不動産を保有し、総資産は60億元近く（約1,400億円）、純資産は40億元（約960億円）、口座の現金は10億元（約240億円）あり、有利子負債はわずか数千万元（数億〜20億円程度）でした。

阻止されたあと、グループは南通市党委員会と市政府に書面で報告し、会社の資産と負債の状況を説明しました。そして、江蘇証券監督管理局との間で取り持ち、市場原理に基づく株式売却を認めてもらえる、地元政府に要望しました。

会社はふたたび地元政府に事情を説明しましたが、江蘇証券監督管理局はやはり認めませんでした。

その裏にどのような別の仕組みが働いていたのか、私には分かりません。

要するに、売ちせない、ということです。

4月末、異い手は条件を変え、7.5億元（約180億円）で株式の15%を買い取り、経営支配権を得たいと求めてきました。私たちは取引契約に署名し、先方は代金の一部を支払い、上海証券取引所でも売却の公告が開示されました。

その当日、江蘇証券監督管理局は上海証券取引所に対し、売却を阻止するよう明確に意見を出し、取引はまたしても中止に追いされました。

私はその時点ですでに、地元政府と江蘇証券監督管理局、上海証券取引所に対して、行政手段で会社の売却を禁じれば会社は破綻・倒産に追い込まれる、そうなれば私は習近平に公開書簡を書く、と伝えていました。

その後、会社の株価は下落を続けました。上場会社の時価総額は約50億元から、今日では20億元足らず（約1,200億円から約480億円未満へ）にまで落ち込みました。関係する金融機関は訴訟を起こし始めました。

会社は7月から、さらに正式な仕調査の手続きに入りました。今日に至るまで会社は調査中のまま、株式の売却も制限されています。

総資産100億元（約2,400億円）、1万人近い雇用を抱える企業を、なぜこのような行政手段で一歩一歩、破綻と破産清算へと追い込むのか、私には理解できません。そもそも株式売却で得る資金は、国有金融機関からの借入の返済に充てるためのものです。このままでは、会社は破産清算と司法競売の手続きに入らざるを得ません。そうなれば価格は非常に低くなり、数億元しか残らないかもしれません。もとの市場取引の価格に比べて、8億〜10億元（約150億〜240億円）ほど安く売られることになるのもしれません。

こうしたやり方で、結局得をするのは誰でしょうか。

損害を受けるのは、国有金融機関です。

影響を受けるのは、従業員の雇用であり、地方の税収です。最終的には、誰が力裁判所の競売を通じて安値で会社を手に入れるかもしれません。しかしそれは私の手からお金を奪うだけですし、銀行から、国庫から お金を奪うことでもあります。

これらの処理の仕方は間違っており、不適切だと私は考えます。

たとえ関係当局が私個人を処分する必要があるとしても、会社全体や、普通の従業員を傷つけるべきではありません。公長に罪はありません。私が為外で何を言い、何をしてきたのか、彼らはまったく知りませんし、私個人の言動を左右することもできません。しかも私は、すでに5年近く海外で暮らしています。

関係当局あるいは地元政府に対し、文峰集団の作法に基づいて適切に処理するよう求めていただきたいのです。もしこの件をお取り上げくださるのであれば、処理に当たっとどの役人も責めないでいただきたいとお願いします。私はただ、会社のことが適切に処理されれば、それでよいのです。

私は普通の家庭に生まれ、改革開放の時代に育ちました。

普通の人々に運命を変える機会を与えてくれたあの時代に、私はずっと感謝の念を抱いています。国内の資産がすべてロックされ、資金は受け入れられます。それでお互いに良い信りなしです。しかし、関係当局が行政手段で企業を破綻に追い込み、債務超過にさせ、他の人々まで巻き添えにすることは受け入れられません。

任志強氏に、しかるべき治療を

あらためて、任志強氏の保外就医をお認めくださるよう お願いします。

最近、任志強氏の娘さんから、お父さんはこのところ、ときには電話で話すことさえつらそうだと聞きました。体調はとても不安定で、良くなったり悪くなったりしているそうです。

習近平様、あなたにも娘さんがいらっしゃいます。

どうか、立場を置き換えて考えてみてください。

任志強氏は文章を一篇書き、あなたを少しばかり批判しました。

そのために彼が払った代償は、すでに十分にも大きすぎています。

第三者として、あなたを批判したその文章を私は何度か読み返しましたが、特別なことは何も見当たらず、翌日にはもう内容さえ思い出せませんでした。

あらためてお願いします。彼に保外就医の機会を与え、治療を受けさせ、家族と再会させてあげてください。

もしそれがかなうなら、私たちはそのご厚意を忘れず、いつか機会があれば必ずお返しします。

中国経済が直面しているリスク

続いて、いまの中国経済の状況についてお話したいと思います。

まず対外面で、2024年以降、米国は中国製品に対する関税を何度も調整してきました。

一方で、エネルギー、半導体、原材料、農産物など、欠かせない輸入品にはますます多くのドルが必要になっています。かつて中国は、イランやベネズエラなどの貿易で、人民元建てでエネルギーを輸入することができてきました。

いまは輸出と輸入の両方に圧力がかかっています。

もちろん、公式の輸出統計は非常に好調です。しかし私の知る限り、その数字は実態と合っていません。中央銀行に、いま使える外貨が前年同期より増えたのか減ったのかを尋ねてみれば、すぐに分かるはずです。

今年に入ってから、中国の石油製品価格は何度も引き上げられ、ガソリン・軽油価格の累計上昇率は20%を超えました。

最近では、各地で軽油の供給がひっ迫するという危険な状況も起きています。

ロイター通信は今年何度も、山東省の地方製油所（独立系の民営製油所。「ティーポット」と呼ばれる）の平均稼働率が50%にとどまり、原油の供給が深刻に不足していると報じています。

しかし国際市場では、原油の供給は安定しています。問題はどこにあるのでしょうか。

業界関係者によれば、中国では今後1年以内に、さわめて深刻なエネルギー供給問題が起きるおそれがあるとのことです。

次に国内です。全国の不動産価格は一度ゆっくり約50%下落し、総価値は200兆元前後（約4,800兆円）も目減りしました。

それが金融システム全体における結果をもたらすかは、想像に難くありません。

続いて雇用と社会保障です。

公式に発表された就業者数は、2025年で7.25億人です。

今年の第1四半期に公式に開示された「柔軟就業」（ギグワークや非正規・臨時の仕事など）の人口は、すでに3.2億人に達しています。いまの経済情勢からすれば、実際にはすでに4億人を超えているかもしれません。

その多くは、失業者や半失業者と本質的に変わりません。公式に発表される都市調査失業率を見るだけでは、中国の雇用の実態はまったく分かりません。

格隆匯（中国の金融情報プラットフォーム）のデータによれば、今後十数年間、平均して1日に約6.3万人が退職します。その一方で、いまは毎日大勢の人が社会保険料の納付をやめています。年金を受け取る人はどんどん増え、保険料を払い続ける人はどんどん減っているのです。

今年に入ってから、ネット上の断片的な情報によれば、東北地方や、さらには山東省でも、年金が期日どおりに支給されない事態が起きています。

ここで私たちは、会社を外部に売却することにしました。

そのうち、会社はこの数年もともと経営が苦しく、グループ傘下のホテルなどの大規模な固定資産（重資産）はコロナ以来赤字が続き、売却も困難でした。それでも会社の日々の運営には毎日金がかかります。そこで私は株式を売って資金を作り、グループとその利息、従業員の給与、その他の日常経費に充てる。しかめりませんでした。

最初に上場会社株式の5%を売却しようとしたときは、買い手と契約を結ぶ前にパパたちがかわらず、江蘇証券監督管理局（中国証券監督管理委員会（証監会）の江蘇省の出先機関）に阻まれ、断念を余儀なくされました。

当時、グループ傘下の上場会社・文峰股份の時価総額は50億元（約1,200億円）でした。同社は上海と江蘇省に90千平方メートル近い商業不動産を保有し、総資産は60億元近く（約1,400億円）、純資産は40億元（約960億円）、口座の現金は10億元（約240億円）あり、有利子負債はわずか数千万元（数億〜20億円程度）でした。

阻止されたあと、グループは南通市党委員会と市政府に書面で報告し、会社の資産と負債の状況を説明しました。そして、江蘇証券監督管理局との間で取り持ち、市場原理に基づく株式売却を認めてもらえる、地元政府に要望しました。

会社はふたたび地元政府に事情を説明しましたが、江蘇証券監督管理局はやはり認めませんでした。

その裏にどのような別の仕組みが働いていたのか、私には分かりません。

要するに、売ちせない、ということです。

4月末、異い手は条件を変え、7.5億元（約180億円）で株式の15%を買い取り、経営支配権を得たいと求めてきました。私たちは取引契約に署名し、先方は代金の一部を支払い、上海証券取引所でも売却の公告が開示されました。

その当日、江蘇証券監督管理局は上海証券取引所に対し、売却を阻止するよう明確に意見を出し、取引はまたしても中止に追いされました。

私はその時点ですでに、地元政府と江蘇証券監督管理局、上海証券取引所に対して、行政手段で会社の売却を禁じれば会社は破綻・倒産に追い込まれる、そうなれば私は習近平に公開書簡を書く、と伝えていました。

その後、会社の株価は下落を続けました。上場会社の時価総額は約50億元から、今日では20億元足らず（約1,200億円から約480億円未満へ）にまで落ち込みました。関係する金融機関は訴訟を起こし始めました。

会社は7月から、さらに正式な仕調査の手続きに入りました。今日に至るまで会社は調査中のまま、株式の売却も制限されています。

総資産100億元（約2,400億円）、1万人近い雇用を抱える企業を、なぜこのような行政手段で一歩一歩、破綻と破産清算へと追い込むのか、私には理解できません。そもそも株式売却で得る資金は、国有金融機関からの借入の返済に充てるためのものです。このままでは、会社は破産清算と司法競売の手続きに入らざるを得ません。そうなれば価格は非常に低くなり、数億元しか残らないかもしれません。もとの市場取引の価格に比べて、8億〜10億元（約150億〜240億円）ほど安く売られることになるのもしれません。

こうしたやり方で、結局得をするのは誰でしょうか。

損害を受けるのは、国有金融機関です。

影響を受けるのは、従業員の雇用であり、地方の税収です。最終的には、誰が力裁判所の競売を通じて安値で会社を手に入れるかもしれません。しかしそれは私の手からお金を奪うだけですし、銀行から、国庫から お金を奪うことでもあります。

これらの処理の仕方は間違っており、不適切だと私は考えます。

たとえ関係当局が私個人を処分する必要があるとしても、会社全体や、普通の従業員を傷つけるべきではありません。公長に罪はありません。私が為外で何を言い、何をしてきたのか、彼らはまったく知りませんし、私個人の言動を左右することもできません。しかも私は、すでに5年近く海外で暮らしています。

関係当局あるいは地元政府に対し、文峰集団の作法に基づいて適切に処理するよう求めていただきたいのです。もしこの件をお取り上げくださるのであれば、処理に当たっとどの役人も責めないでいただきたいとお願いします